平成 25 年 12 月 10 日

各　位

会 社 名　　飯田グループホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　西河　洋一
（コード：3291　東証第一部）
問合せ先　　執行役員経営企画部長　青柳　秀樹
（TEL．042－452－5791）

上場廃止となった子会社に関する決算開示について
（一建設株式会社、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅）

平成 25 年 11 月１日をもって完全子会社化した、一建設株式会社、株式会社飯田産業及び株式会社東栄住宅に関する四半期決算短信について、別紙の通りお知らせいたします。

記

・一建設株式会社　　平成 26 年３月期　第３四半期決算短信
（平成 25 年２月１日から平成 25 年 10 月 31 日まで）

・株式会社飯田産業　平成 26 年４月期　第２四半期決算短信
（平成 25 年５月１日から平成 25 年 10 月 31 日まで）

・株式会社東栄住宅　平成 26 年１月期　第３四半期決算短信
（平成 25 年２月１日から平成 25 年 10 月 31 日まで）

以　上

平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月10日

会　　社　　名　一建設株式会社
Ｕ　　Ｒ　　Ｌ　http://www.hajime-kensetsu.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　堀口　忠美
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役 管理本部長　　(氏名)　青柳　秀樹　　(TEL)03(5393)3098
配当支払開始予定日　　ー

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年２月１日～平成25年10月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	240,545	22.2	24,507	39.1	23,470	37.3	16,348	43.5
25年１月期第３四半期	196,909	ー	17,616	ー	17,092	ー	11,390	ー

（注）　包括利益　　26年３月期第３四半期　16,540百万円（45.1%）　　25年１月第３四半期　11,399百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第３四半期	572.37	ー
25年１月期第３四半期	398.80	ー

（注）１．当社は、平成25年８月30日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を１月31日から３月31日に変更いたしました。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成25年２月１日から平成26年３月31日までの14ヶ月間となります。
２．平成25年１月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年１月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	258,269	85,263	32.8
25年１月期	185,813	71,579	38.4

（参考）自己資本　　26年３月期第３四半期　84,799百万円　　25年１月期　71,299百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年１月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
26年３月期	ー	60.00			

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	28,562,061株	25年1月期	28,562,280株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	－株	25年1月期	141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	28,562,129株	25年1月期3Q	28,562,162株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※　その他特記事項
当社は、平成25年6月27日に締結した「統合契約書」に基づき、平成25年10月29日をもって上場廃止となりました。
当社、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社、株式会社アーネストワン及びアイディホーム株式会社の６社は、共同株式移転の方法により、平成25年11月１日付で共同持株会社「飯田グループホールディングス株式会社」を設立いたしました。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
４．補足情報 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成25年２月１日～平成25年10月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の持ち直しや政府主導による経済対策、日本銀行の金融緩和策等により、個人消費や企業収益の持ち直し傾向が続くなど、徐々に景気回復への明るさが見え始めました。

不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に加え、住宅取得優遇策や低金利の住宅ローンの後押し等により、高水準の住宅需要が継続しておりますが、依然として低価格帯の物件を中心に他社との競争が厳しい環境にあります。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、徹底した原価管理と品質向上に努め、より多くのお客様に高品質の住宅を低価格で供給することに注力して参りました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は240,545百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は24,507百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益は23,470百万円（前年同期比37.3%増）、四半期純利益は16,348百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりになります。

セグメントの名称	金額	前年同期比	内容
戸建分譲事業	172,978百万円	24.2%	建売分譲6,367棟 169,085百万円、土地分譲144区画 3,892百万円
マンション分譲事業	26,105百万円	△1.5%	マンション分譲880戸
請負工事事業	40,377百万円	33.8%	規格型注文住宅347棟 4,071百万円、分譲住宅の販売に伴う追加工事及びオプション工事4,122件 1,212百万円、子会社による売上高35,093百万円
その他	1,083百万円	15.1%	分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ72,456百万円増加し、258,269百万円となりました。これは不動産市況の改善を想定し、積極的に事業用地の取得を行ったことにより、たな卸資産が66,944百万円増加したことが主因であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ58,771百万円増加し、173,006百万円となりました。これは事業用地の取得に伴う借入金が53,249百万円増加したことが主因であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ13,684百万円増加し、85,263百万円となりました。これは四半期純利益を16,348百万円計上し、一方で配当金を2,853百万円支払ったことによるものであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,759	29,089
販売用不動産	39,354	64,891
仕掛販売用不動産	89,924	125,080
未成工事支出金	13,747	19,999
その他	6,116	7,222
流動資産合計	173,902	246,282
固定資産		
有形固定資産	8,511	8,242
無形固定資産	294	238
投資その他の資産	3,104	3,505
固定資産合計	11,911	11,986
資産合計	185,813	258,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,854	15,148
支払信託	7,281	6,126
工事未払金	13,959	17,852
短期借入金	50,827	87,082
1年内償還予定の社債	64	72
1年内返済予定の長期借入金	9,346	12,892
未払法人税等	5,549	3,148
賞与引当金	268	663
その他	6,367	7,617
流動負債合計	105,517	150,604
固定負債		
社債	72	―
長期借入金	5,561	19,009
退職給付引当金	1,458	1,575
保証工事引当金	857	1,080
資産除去債務	548	559
その他	219	176
固定負債合計	8,716	22,401
負債合計	114,234	173,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,298	3,298
資本剰余金	3,208	3,208
利益剰余金	64,772	78,263
自己株式	△0	－
株主資本合計	71,279	84,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	29
その他の包括利益累計額合計	20	29
少数株主持分	279	463
純資産合計	71,579	85,263
負債純資産合計	185,813	258,269

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日)
売上高	196,909	240,545
売上原価	161,060	192,774
売上総利益	35,848	47,770
販売費及び一般管理費	18,231	23,262
営業利益	17,616	24,507
営業外収益		
受取利息	13	16
受取違約金	20	42
採納助成金	24	14
その他	67	106
営業外収益合計	126	180
営業外費用		
支払利息	611	1,091
その他	39	125
営業外費用合計	650	1,216
経常利益	17,092	23,470
特別利益		
固定資産売却益	20	60
負ののれん発生益	582	－
その他	2	－
特別利益合計	605	60
特別損失		
固定資産除却損	19	19
その他	－	0
特別損失合計	19	20
税金等調整前四半期純利益	17,679	23,510
法人税等	6,288	6,978
少数株主損益調整前四半期純利益	11,390	16,532
少数株主利益	0	184
四半期純利益	11,390	16,348

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,390	16,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	8
その他の包括利益合計	9	8
四半期包括利益	11,399	16,540
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	16,356
少数株主に係る四半期包括利益	0	184

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	戸建分譲事業	マンション分譲事業	請負工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,285	26,509	30,173	195,968	941	196,909	―	196,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	92	92	―	92	△92	―
計	139,285	26,509	30,265	196,061	941	197,002	△92	196,909
セグメント利益	10,989	2,836	2,380	16,206	871	17,078	14	17,092

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益は、経常利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「請負工事事業」セグメントにおいて、城南建設㈱の株式取得による負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間において582百万円であります。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成25年２月１日 至 平成25年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期損益計算書計上額（注）３
	戸建分譲事業	マンション分譲事業	請負工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,978	26,105	40,377	239,461	1,083	240,545	―	240,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	17	17	―	17	△17	―
計	172,978	26,105	40,395	239,479	1,083	240,563	△17	240,545
セグメント利益	17,338	1,689	3,442	22,470	990	23,460	9	23,470

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益は、経常利益と調整しております。

４．補足情報

販売の状況

当第３四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第３四半期連結会計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成24年10月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成25年８月１日 至　平成25年10月31日）	
	件数	金額（百万円）	件数	金額（百万円）
１．戸建分譲				
(1)建売分譲	1,714棟	44,015	2,260棟	60,464
(2)土地分譲	162区画	3,752	32区画	830
２．マンション分譲	245戸	7,857	330戸	8,947
３．請負工事				
(1)当社	1,008件	1,711	1,448件	1,656
(2)子会社　　（注２）	306棟	9,178	352棟	12,158
報告セグメント計	－	66,516	－	84,057
４．その他	－	276	－	320
合　計	－	66,792	－	84,377

（注）　１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．子会社の件数は、請負の建物を建築した棟数を記載しており、金額には、建築条件付土地分譲等の金額も含んでおります。

平成26年4月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月10日

会 社 名　　株式会社飯田産業
URL　　http://www.iidasangyo.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）兼井　雅史
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員 経営企画部長　（氏名）千葉　雄二郎　TEL 0422(36)8848

四半期報告書提出予定日　平成25年12月10日
配当支払開始予定日　平成26年１月15日

（百万円未満切捨て）

１．平成26年4月期第２四半期の連結業績（平成25年5月1日～平成25年10月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第２四半期	83,465	11.6	7,218	3.4	6,929	4.1	4,225	△2.0
25年4月期第２四半期	74,804	13.4	6,979	4.1	6,654	4.2	4,312	19.1

（注）　包括利益　　26年4月期第２四半期 4,902百万円（ 6.3%）　　25年4月期第２四半期4,612百万円（ 30.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第２四半期	71.04	―
25年4月期第２四半期	72.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年4月期第２四半期	156,069	67,596	42.9
25年4月期	149,972	63,645	42.1

（参考）　自己資本　　26年4月期第２四半期 66,940百万円　　25年4月期 63,020百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	―	13.00	―	16.00	29.00
26年4月期	―	16.00			

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

(注)詳細は、添付資料3ページ「２.サマリー情報(注記事項)に関する事項(２)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期２Ｑ	59,479,440株	25年4月期	60,000,000株
②　期末自己株式数	26年4月期２Ｑ	―	25年4月期	520,466株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年4月期２Ｑ	59,479,464株	25年4月期２Ｑ	59,479,535株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　その他特記事項

１．　当社は、平成25年６月27日に締結した「統合契約書」に基づき、平成25年10月29日をもって上場廃止となりました。当社、一建設株式会社、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社、株式会社アーネストワン及びアイディホーム株式会社の６社は、共同株式移転の方法により、平成25年11月１日付で共同持株会社「飯田グループホールディングス株式会社」を設立いたしました。

２．　当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第２四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間…… 6
四半期連結包括利益損益計算書
第２四半期連結累計期間…… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等) …… 9
４．補足情報 …… １１
販売の状況 …… １１

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における経済は、ヨーロッパにおいてはフランスやドイツにおいて引き続き景況感が改善する中、イタリアなどでは改善が一服し、アメリカにおいては、緩やかに回復し、住宅投資においても明るさが見られるものの、個人消費や設備投資の伸びの鈍化が見られ、一方中国においては、緩やかなペースの景気回復が継続しております。

このような中、わが国の経済は、公共投資が順調に増加すると共に、住宅着工件数も９月に104.4万戸に達し、駆け込み需要も見込まれ、しばらく高水準を維持すると見られ、設備投資も４～６月期以降増加基調を維持していると考えられる半面、８月の消費総合指数は前月比ほぼ横ばいにとどまり、物価上昇圧力も高まりを見せ、他方で海外需要の弱含みを受けて、７～９月期の実質輸出が前期比マイナスになる等、2013年前半の景気のけん引役であった個人消費と輸出に勢いが薄れてきており、景気持ち直しの動きは続くものの、そのペースは引き続き緩やかなものにとどまると思われます。

実質ＧＤＰ成長率は、平成25年７～９月期は＋0.5％と、４四半期連続でプラス成長となったものの、２四半期にわたり成長の減速がみられます（平成25年11月14日内閣府発表「2013（平成25）年７～９月期四半期別ＧＤＰ速報（１次速報値）」）。

このような国内外の経済環境の下、当社グループが位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン金利の低下、物件価格の先高観などを背景に、新築住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成24年９月以降前年実績を上回り続けております。

このような環境下、当社グループは、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第２四半期連結累計期間における決済棟数は、2,542棟となり、売上高は77,523百万円（前年同期比10.8％増）となりました。

分譲マンションにおいては、当第２四半期連結累計期間における決済棟数は、37戸となり、売上高は1,701百万円（前年同期比93.4％増）となりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は、83,465百万円、営業利益は7,218百万円、経常利益は6,929百万円、四半期純利益は4,225百万円となりました。

なお、前第２四半期連結累計期間との比較では、売上高は11.6％増加し、営業利益は3.4％、経常利益は4.1％、と各々増益となったものの、四半期純利益は2.0％の減少となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,277百万円増加し、156,069百万円となりました。これは主にたな卸資産が17,999百万円増加し、現預金が9,350百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加し、88,473百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金が1,911百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,950百万円増加し、67,596百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,976百万円増加したことによるものであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

税金費用については、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様な方法により計算しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,994	31,644
売掛金	10	18
営業貸付金及び営業未収金	17,044	14,122
たな卸資産	57,687	75,685
その他	3,501	2,986
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	119,218	124,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,532	7,638
機械装置及び運搬具（純額）	86	74
土地	9,083	9,118
建設仮勘定	41	0
その他（純額）	1,007	1,008
有形固定資産合計	17,751	17,840
無形固定資産	225	228
投資その他の資産		
投資有価証券	11,856	12,871
その他	844	839
貸倒引当金	△103	△145
投資その他の資産合計	12,597	13,565
固定資産合計	30,574	31,635
資産合計	149,792	156,069
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	16,194	18,105
短期借入金	50,734	51,756
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	3,180	2,720
賞与引当金	365	435
役員賞与引当金	－	79
その他	1,877	1,937
流動負債合計	72,653	75,334
固定負債		
社債	450	300
長期借入金	8,600	7,992
退職給付引当金	467	509
保証工事引当金	39	47
その他	3,936	4,290
固定負債合計	13,494	13,139
負債合計	86,147	88,473

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	54,245	57,222
自己株式	△296	－
株主資本合計	55,952	59,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,067	7,714
その他の包括利益累計額合計	7,067	7,714
少数株主持分	625	655
純資産合計	63,645	67,596
負債純資産合計	149,792	156,069

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
売上高	74,804	83,465
売上原価	61,401	68,867
売上総利益	13,402	14,597
販売費及び一般管理費	6,422	7,379
営業利益	6,979	7,218
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	87	180
その他	41	25
営業外収益合計	131	208
営業外費用		
支払利息	387	399
その他	70	98
営業外費用合計	457	497
経常利益	6,654	6,929
税金等調整前四半期純利益	6,654	6,929
法人税等	2,291	2,674
少数株主損益調整前四半期純利益	4,362	4,255
少数株主利益	49	29
四半期純利益	4,312	4,225

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,362	4,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	647
その他の包括利益合計	250	647
四半期包括利益	4,612	4,902
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,563	4,872
少数株主に係る四半期包括利益	49	29

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,654	6,929
減価償却費	211	216
引当金の増減額（△は減少）	102	241
受取利息及び受取配当金	△89	△183
支払利息	387	399
売上債権の増減額（△は増加）	△3	△7
営業貸付金及び営業未収金の増減額（△は増加）	△7,289	2,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,583	△17,999
仕入債務の増減額（△は減少）	742	1,911
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△104	531
その他	△208	18
小計	△1,180	△5,021
利息及び配当金の受取額	89	103
利息の支払額	△426	△287
法人税等の支払額	△2,095	△3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	△8,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△340
定期預金の払戻による収入	30	－
投資有価証券の取得による支出	△43	△35
投資有価証券の売却による収入	11	7
有形固定資産の取得による支出	△166	△231
有形固定資産の売却による収入	3	－
無形固定資産の取得による支出	△6	△8
その他	△60	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,781	△855
長期借入れによる収入	502	5,487
長期借入金の返済による支出	△1,309	△4,217
社債の償還による支出	△150	△150
少数株主からの払込みによる収入	150	－
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△773	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,200	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	355	△9,692
現金及び現金同等物の期首残高	33,398	40,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,753	31,302

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年５月１日　至　平成24年10月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	戸建分譲住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,391	1,067	72,459	2,345	74,804	－	74,804
計	71,391	1,067	72,459	2,345	74,804	－	74,804
セグメント利益又は損失（△）（注）２	6,755	363	7,119	△139	6,979	－	6,979

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益は、営業利益を記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年５月１日　至　平成25年10月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	戸建分譲住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,290	1,207	80,497	2,967	83,465	－	83,465
計	79,290	1,207	80,497	2,967	83,465	－	83,465
セグメント利益(注）２	7,035	152	7,188	30	7,218	－	7,218

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益は、営業利益を記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４．補足情報

販売の状況

戸建分譲住宅

区　　分	売上棟数	売上高（百万円）
首　都　圏	1,890	62,095
そ　の　他	652	15,428
合　　計	2,542	77,523

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成26年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月10日

会社名　　株式会社　東栄住宅
ＵＲＬ http://www.touei.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西野 弘
問合せ先責任者　（役職名）執行役員総務部長　　（氏名）佐藤 千尋　　ＴＥＬ　042-463-8845
配当支払開始予定日　　－

（百万円未満切捨て）

１．平成26年１月期第３四半期の連結業績（平成25年２月１日～平成25年10月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期第３四半期	92,990	13.6	5,024	8.6	4,545	8.2	3,471	41.9
25年１月期第３四半期	81,864	11.1	4,627	△12.3	4,201	△9.4	2,446	△19.4

（注）包括利益　26年１月期第３四半期　3,741百万円（49.6%）　25年１月期第３四半期　2,501百万円（△15.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年１月期第３四半期	128.78	128.51
25年１月期第３四半期	90.78	90.47

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年１月期第３四半期	98,654	41,125	41.7
25年１月期	87,484	38,486	43.9

（参考）自己資本　26年１月期第３四半期　41,125百万円　25年１月期　38,432百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年１月期	－	19.00	－	19.00	38.00
26年１月期	－	20.00			

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年１月期３Ｑ	26,958,339株	25年１月期	26,965,956株
②　期末自己株式数	26年１月期３Ｑ	ー株	25年１月期	14,511株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年１月期３Ｑ	26,956,758株	25年１月期３Ｑ	26,944,462株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※　その他特記事項

当社は、平成25年６月27日に締結した「統合契約書」に基づき、平成25年10月29日をもって上場廃止となりました。当社、一建設株式会社、株式会社飯田産業、タクトホーム株式会社、株式会社アーネストワン及びアイディホーム株式会社の６社は、共同株式移転の方法により、平成25年11月１日付で共同持株会社「飯田グループホールディングス株式会社」を設立いたしました。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
４．補足情報 …… 9
生産、契約及び販売の状況 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の推し進める経済対策及び金融政策の効果などを背景に、輸出が持ち直しに向かい、生産も緩やかな増加傾向となるなど、景気は緩やかに回復しております。また先行きにおいても、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。しかしながら、海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクも存在しており、また今後においては各種の増税政策や保険料負担の増加等の動向により、消費の先行きにも不透明感が残る状況にあります。

当社グループが主体とする不動産業界においては、各種の住宅取得促進政策を背景に堅調に推移しており、直近での金利の先高感や、来年４月からの消費増税の影響も相まって、平成25年度の新設住宅着工戸数は５年ぶりの高水準となっております。しかしながらその一方で、住宅ローン減税拡充等の一定の対策はされてはいるものの、消費増税による反動減、供給過多な状況による在庫リスク等が懸念され、消費の動向については先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境に鑑み、当社グループの主力である戸建住宅においては、適正な在庫回転率及び在庫水準維持のための仕入・着工・販売のバランスの平準化に注力し、商品力の向上として、「長期優良住宅」認定住宅の標準仕様化、住宅性能評価書全棟取得、太陽光パネル搭載住宅の推進等、またエリア展開として、首都圏における新規出店、それに伴う人員体制の強化等を通じ、安定的な事業基盤の構築及び事業の拡大を図りました。

その結果、戸建住宅事業の販売戸数が伸長したこと等により、売上高及び各段階利益は概ね期首における想定通りとなりました。

販売費及び一般管理費においても概ね想定通りの水準を維持し、また財務面においても最適資金調達の基本方針に沿った財務活動を実施することにより、金融費用の適正な水準を維持することができております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、過年度における地価の下落や、鋼材価格の高騰等の影響を受け、かねてより事業構想、推進体制を検討していた千葉県印西市武西学園台のプロジェクト用地について、正味売却価額を見直したこと等によって、たな卸資産評価損７億24百万円を計上しており、一方で、同時に当該たな卸資産評価損の計上による将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性を勘案し、法人税等調整額△９億81百万円を計上しております。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は929億90百万円（前年同期比13.6％増）、営業利益は50億24百万円（前年同期比8.6％増）、経常利益は45億45百万円（前年同期比8.2％増）、四半期純利益は34億71百万円（前年同期比41.9％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産分譲事業

戸建住宅におきましては、前年同期と比較して販売戸数が314戸増加したこと等により、戸建住宅に係る売上高は882億47百万円（前年同期比13.3％増）となりました。土地に係る売上高は６億90百万円（前年同期比15.4％減）、建築条件付戸建住宅に係る売上高は10億27百万円（前年同期比19.0％増）、不動産分譲事業の周辺業務に係る売上高は１億84百万円（前年同期比9.5％増）となりました。これらにより、不動産分譲事業全体の売上高は901億50百万円（前年同期比13.0％増）となりました。

②建築請負事業

建築請負事業に係る売上高は、25億30百万円（前年同期比36.9％増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業に係る売上高は、３億８百万円（前年同期比18.2％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は986億54百万円となり、前連結会計年度末比で111億69百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が96億65百万円増加したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は575億29百万円となり、前連結会計年度末比で85億31百万円の増加となりました。これは、主に不動産分譲事業における事業用地仕入資金として借り入れた借入金が72億円増加したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は411億25百万円となり、前連結会計年度末比で26億38百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当10億51百万円に対し、四半期純利益34億71百万円を計上したこと等によるものであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	12,136
販売用不動産	16,912	20,377
仕掛販売用不動産	37,588	42,908
未成工事支出金	5,557	6,432
その他	1,011	2,290
貸倒引当金	－	△16
流動資産合計	73,821	84,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065	5,141
土地	8,473	8,578
その他	501	577
減価償却累計額	△1,867	△1,938
有形固定資産合計	12,173	12,358
無形固定資産	174	290
投資その他の資産		
投資有価証券	788	1,207
その他	554	694
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,315	1,874
固定資産合計	13,662	14,523
資産合計	87,484	98,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,279	9,816
電子記録債務	－	4,181
短期借入金	31,819	39,310
1年内返済予定の長期借入金	375	213
未払法人税等	1,547	658
賞与引当金	55	219
その他	1,273	1,565
流動負債合計	47,349	55,966
固定負債		
長期借入金	688	560
退職給付引当金	549	576
保証工事引当金	261	298
その他	148	126
固定負債合計	1,647	1,562
負債合計	48,997	57,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,818	7,819
資本剰余金	8,109	8,111
利益剰余金	22,215	24,593
自己株式	△41	－
株主資本合計	38,102	40,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	600
その他の包括利益累計額合計	330	600
新株予約権	54	－
純資産合計	38,486	41,125
負債純資産合計	87,484	98,654

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）
売上高	81,864	92,990
売上原価	70,613	80,374
売上総利益	11,250	12,616
販売費及び一般管理費	6,622	7,591
営業利益	4,627	5,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	22
受取保険金	9	5
受取家賃	7	10
その他	9	14
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	333	374
融資手数料	102	101
その他	38	57
営業外費用合計	474	532
経常利益	4,201	4,545
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	6	－
減損損失	0	1
自己新株予約権消却損	－	169
特別損失合計	7	171
税金等調整前四半期純利益	4,194	4,374
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,884
法人税等調整額	82	△981
法人税等合計	1,748	903
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	3,471
四半期純利益	2,446	3,471

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	269
その他の包括利益合計	55	269
四半期包括利益	2,501	3,741
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,501	3,741
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	建築請負事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,753	1,849	261	81,864	－	81,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	184	－	192	△192	－
計	79,762	2,033	261	82,056	△192	81,864
セグメント利益又は損失（△）	6,104	△19	113	6,199	△1,571	4,627

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成25年２月１日 至 平成25年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	建築請負事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,150	2,530	308	92,990	－	92,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	114	－	115	△115	－
計	90,151	2,645	308	93,106	△115	92,990
セグメント利益	6,621	49	149	6,820	△1,795	5,024

（注）１．セグメント利益の調整額△1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．補足情報

生産、契約及び販売の状況

(1) 生産の実績

セグメントの名称	項目	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）	
		金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
不動産分譲事業	戸建住宅	80,468	+8.8	93,491	+16.2
	土地	816	△19.8	690	△15.4
	建築条件付戸建住宅	877	△63.9	1,027	17.1
	小計	82,162	+6.2	95,209	+15.9
建築請負事業	建築請負工事	1,333	△4.6	1,758	+31.9
	その他建築請負工事（リフォーム等）	610	+8.2	820	+34.2
	小計	1,944	△0.9	2,578	+32.6
合計		84,107	+6.0	97,788	+16.3

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価額により表示しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

セグメントの名称	項目	前第３四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）							
		契約高				前第３四半期連結会計期間末 契約残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）	件数	前年同期末比（%）	金額（百万円）	前年同期末比（%）
不動産分譲事業	戸建住宅	2,479	+16.5	81,028	+16.2	475	+6.0	16,327	+8.1
	土地	23	△53.1	744	△37.5	－	△100.0	－	△100.0
	建築条件付戸建住宅	23	△48.9	959	△51.0	11	△50.0	504	△48.8
	小計	2,525	+13.7	82,732	+13.5	486	△0.2	16,831	+2.5
建築請負事業	建築請負工事	109	△2.7	1,709	+7.5	108	+8.0	1,672	+18.7
	その他建築請負工事（リフォーム等）	－	－	690	+1.7	－	－	139	△2.4
	小計	109	△2.7	2,399	+5.7	108	+8.0	1,811	+16.8
合計		2,634	+12.9	85,132	+13.3	594	+1.2	18,643	+3.7

セグメントの名称	項目	当第３四半期連結累計期間（自　平成25年２月１日 至　平成25年10月31日）							
		契約高				当第３四半期連結会計期間末 契約残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）	件数	前年同期末比（%）	金額（百万円）	前年同期末比（%）
不動産分譲事業	戸建住宅	2,807	+13.2	92,222	+13.8	462	△2.7	15,872	△2.8
	土地	21	△8.7	2,710	+264.1	2	－	2,075	－
	建築条件付戸建住宅	39	+69.6	1,591	+65.9	23	+109.1	929	+84.4
	小計	2,867	+13.5	96,523	+16.7	487	+0.2	18,876	+12.2
建築請負事業	建築請負工事	162	+48.6	2,710	+58.6	162	+50.0	2,652	+58.6
	その他建築請負工事（リフォーム等）	－	－	1,004	+45.5	－	－	295	+111.3
	小計	162	+48.6	3,715	+54.9	162	+50.0	2,947	+62.7
合計		3,029	+15.0	100,239	+17.7	649	+9.3	21,824	+17.1

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価額により表示しております。
３．件数については、戸建住宅は戸数、土地は区画数、建築条件付戸建住宅は土地の区画数を表示しております。また、建築請負事業のその他建築請負工事の件数は省略しております。
４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の実績

セグメントの名称	項目	前第３四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）				当第３四半期連結累計期間（自 平成25年２月１日 至 平成25年10月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
不動産分譲事業	戸建住宅	2,389	+15.7	77,904	+14.8	2,703	+13.1	88,247	+13.3
	土地	28	△22.2	816	△19.8	21	△25.0	690	△15.4
	建築条件付戸建住宅	19	△64.8	863	△64.4	26	+36.8	1,027	+19.0
	その他	－	－	168	△5.0	－	－	184	+9.5
	小計	2,436	+13.0	79,753	+11.6	2,750	+12.9	90,150	+13.0
建築請負事業	建築請負工事	83	△13.5	1,198	△14.0	102	+22.9	1,684	+40.5
	その他建築請負工事（リフォーム等）	－	－	650	+12.1	－	－	846	+30.1
	小計	83	△13.5	1,849	△6.4	102	+22.9	2,530	+36.9
不動産賃貸事業		－	－	261	+5.8	－	－	308	+18.2
合計		2,519	+11.9	81,864	+11.1	2,852	+13.2	92,990	+13.6

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．件数については、戸建住宅は戸数、土地は区画数、建築条件付戸建住宅は土地の区画数を表示しております。また、不動産分譲事業のその他、建築請負事業のその他建築請負工事及び不動産賃貸事業の件数は省略しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。